

## ～ 令和 3 年度高知市当初予算要求額の概要～

令和 2 年 12 月  
財 務 部

### 予算要求額

- 一般会計要求総額は約 1,498 億円で、前年度当初予算比で約 22 億円、1.5%の増、概算要求基準額との比較では約 2 億円、0.1%の増となった。
- 部局別要求額は次の表のとおり。

一般会計部局別概算要求基準額

(千円:%)

部 局 名	R02当初 事業費	R03当初 要求基準額	R03当初 要求額	比較(対前年)		比較(対基準額)	
				増減	伸び率	増減	超過率
財務部	5,446,806	5,519,383	5,471,102	24,296	0.45	-48,281	-0.87
総務部	2,295,326	1,988,106	1,931,569	-363,757	-15.85	-56,537	-2.84
防災対策部 ※	890,641	569,807	586,748	-303,893	-34.12	16,941	2.97
市民協働部 ※	1,450,291	1,591,072	1,633,413	183,122	12.63	42,341	2.66
健康福祉部 ※	49,340,244	50,415,181	51,037,158	1,696,914	3.44	621,977	1.23
子ども未来部 ※	22,399,916	22,460,588	22,509,401	109,485	0.49	48,813	0.22
環境部 ※	2,377,646	2,915,198	2,917,529	539,883	22.71	2,331	0.08
商工観光部 ※	2,151,042	2,014,165	2,138,517	-12,525	-0.58	124,352	6.17
農林水産部	2,498,998	2,357,475	2,321,887	-177,111	-7.09	-35,588	-1.51
都市建設部	7,944,231	8,703,270	8,129,669	185,438	2.33	-573,601	-6.59
消防局	892,507	862,027	858,001	-34,506	-3.87	-4,026	-0.47
教育委員会	6,995,913	7,710,258	6,865,346	-130,567	-1.87	-844,912	-10.96
その他行政委員会 ※	554,075	547,773	667,067	112,992	20.39	119,294	21.78
人件費	23,925,907	24,096,287	24,096,287	170,380	0.71		
退職手当	1,085,000	1,113,506	1,113,506	28,506	2.63		
職員給与費	18,865,435	18,584,624	18,584,624	-280,811	-1.49		
会計年度任用 職員給与費	3,975,472	4,398,157	4,398,157	422,685	10.63		
公債費	17,393,819	17,119,238	17,119,238	-274,581	-1.58		
公共施設修繕一括	504,321	500,000	1,281,435	777,114	154.09	781,435	156.29
れんげいこうち広域 都市圏関連事業	269,608	230,172	210,239	-59,369	-22.02	-19,933	-8.66
ブロック塀改修	224,509			-224,509	皆減		
計	147,555,800	149,600,000	149,774,606	2,218,806	1.50	174,606	0.12

※要求額が概算要求基準額を超過している部局は、要求基準額に含まれていない新型コロナウイルス感染症の影響等による扶助費の増や法改正に伴う経費増等、やむを得ない事情で超過しているものであり、それらを除くと全部局で事業費又は一般財源ベースで要求基準額に収まっている。

### 予算要求額増加要因と査定方針

- 概算要求基準額との差異の主なものは、新型コロナウイルス感染症の影響等による扶助費の増加のほか、公共施設の老朽化に伴う修繕経費の増要求によるもの。
- 予算収支の均衡を図るためには、61.4 億円の財源を確保することから、平成 30 年度に策定した「高知市財政健全化プラン」に基づき、あらゆる歳入確保・歳出削減を検討するとともに、投資事業の平準化を行い、特に新規事業の財源は既存事業のスクラップによって確保することとする。